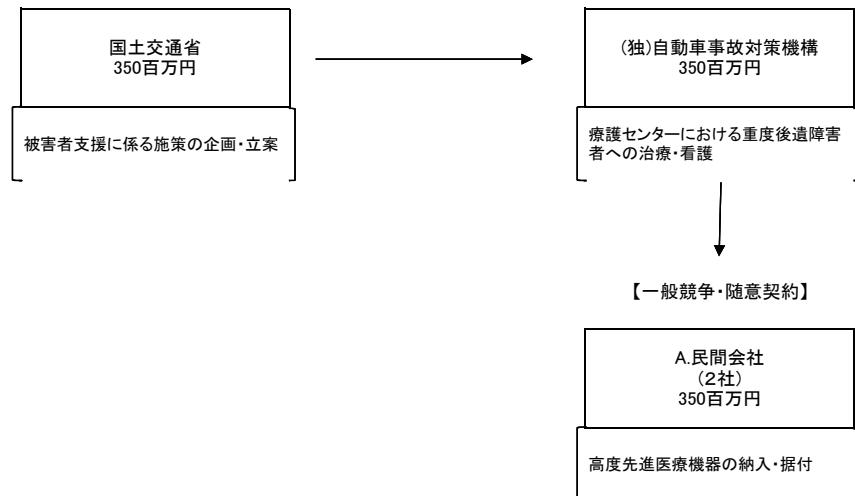


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費		担当部局庁	自動車局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度~		担当課室	保障制度参事官室		参事官 吉田 耕一郎	
会計区分	自動車安全特別会計(自動車事故対策勘定)		政策・施策名	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保 16 自動車事故の被害者の救済を図る			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	独立行政法人通則法第46条 (独立行政法人自動車事故対策機構法)		関係する計画、 通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔 に。3行程度以内)	自動車事故による遷延性意識障害者(脳損傷により自力移動・摂食が不可能であるなどの最重度の後遺障害者)を受け入れ、適切な治療・看護等を行う療護センターの高度先進医療機器等の施設整備を行い、遷延性意識障害のさらなる治療技術の精度向上を図ることにより、自動車事故被害者の支援を図る。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	本法人が設置・運営する療護センターは、一般の病院では治療が困難な自動車事故による遷延性意識障害者を受入れ、充実した看護体制と専門の治療を行うことで、治療改善効果を上げているが、さらなる治療効果を上げ、被害者救済に資するため、医療機器の整備や各所修繕を行っている。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	当初予算	384	380	379	405	404	
	補正予算	-	-	-			
	繰越し等	-	-	-			
	計	384	380	379	405	404	
	執行額	347	357	350			
執行率 (%)	90.3%	93.9%	92.4%				
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	療護センターにおける脱却者数(一定の意思疎通・運動機能の改善が図られた患者数)		成果実績 人	19(15)	13(15)	24(15)	
	※各年度計画において目標値を設定(※()内は各年度の目標値)。ただし、24年度計画の目標値は、療護施設機能委託病床における脱却者数が含まれるため、達成度は従前の目標値に対する割合とした。		達成度 %	126.7	86.7	160.0	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	中期計画に基づく療護センターに関連した施設・設備の新設及び老朽化等に伴う整備改修等件数		活動実績 (当初見込 み) 件	1 ()	1 ()	3 ()	—
単位当たり コスト	117(百万円/件)		算出根拠	単位当たりコスト=X/Y X:平成24年度執行額(350百万円) Y:平成24年度における装置更新件数(3件) ※東北療護センター コンピュータ断層撮影装置(CT)の更新 中部療護センター 核医学画像診断装置(SPECT(RI))の更新 中部療護センター サイクロotron電源及び制御器機の更新			
平 成 2 5 内 訳 2 6 年 度 予 算	費 目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費補助金	405	404	整備対象医療機器が異なるため。			

事業所管部局による点検												
	項目		評価	評価に関する説明								
国 必 要 投 入 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	自動車事故による遷延性意識障害者は一般の医療機関では十分な対応がなされておらず、本法人において専門的に治療・看護を行う必要があり、その施設整備については国が支援すべきである。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○									
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○									
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		—	使途は真に必要なものに限定されており、また、一般競争入札によるコスト削減を図っている。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—									
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○									
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—									
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○									
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—									
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・本法人の事業遂行に必要な施設整備を支援するものであり、施設整備費以外の手段はない。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—									
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—									
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—									
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名									
点 検 結 果	療護センターの高度先進医療機器の更新にあたっては、費用対効果や運用実態等を個別に検証して、真に必要なものに限定されている。今後も引き続き、同様の精査の上、更新の検討を行う。											
外部有識者の所見												
行政事業レビュー推進チームの所見												
事 業 内 容 の 改 善	第三期中期目標・中期計画に基づき、設備の整備・更新については、引き続き、その必要性を厳正に検証し、競争性・透明性を確保しつつ、コスト削減の取組みを更に徹底すること。											
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況												
執 行 等 改 善	引き続き、更新による費用対効果や運用実態等を検証し、真にやむを得ない設備のみの要求とした。また、競争性・透明性を確保しつつ、コスト削減の取組みを更に徹底していく。											
備考												
関連する過去のレビューシートの事業番号												
/	平成22年	330	平成23年	0308	平成24年	0194						

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.東日本メディカルシステム(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	東北療護センター コンピュータ断層撮影装置(CT)の更新	160			
その他	中部療護センター サイクロトロン電源及び制御器機の更新	67			
計		227	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間会社

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本メディカルシステム(株)	東北療護センター コンピュータ断層撮影装置(CT)の更新	160	1	89.6
		中部療護センター サイクロトロン電源及び制御器機の更新	67	公募1	-
		計	227		
2	協和医科器械(株) 小牧支店	中部療護センター 核医学画像診断装置(SPECT(RI))の更新	124	2	87.3
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					